

2007. **6**  
No. **353**

# 調査月報

---

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

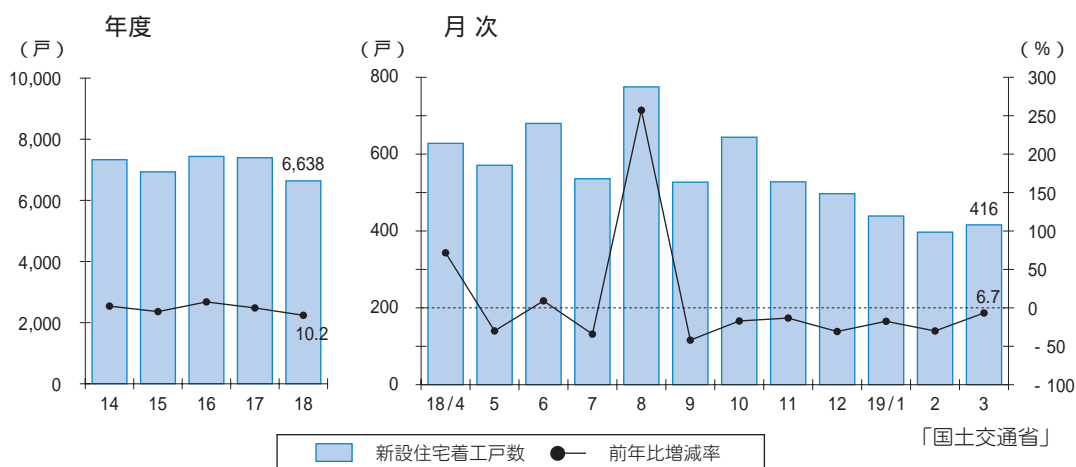
圏央道の八王子JCT～あきる野IC間が開通

---

## 県内経済の動向

### グラフでみる県内景気

#### 県内新設住宅着工戸数推移



- 平成18年度（18/4～19/3）の新設住宅着工戸数は6,638戸（前年度比10.2%減）と、2年連続で前年度を下回った。内訳は、持家が3,846戸（同7.5%増）、貸家が2,200戸（同26.1%減）、分譲住宅が523戸（同37.4%減）であった。持家は底固かったものの、貸家および分譲住宅が減少した。

## 概況

最近の県内景気（4月～5月）は、個人消費の一部や住宅投資に弱い動きがみられるものの、設備投資が堅調に推移しているほか、生産も機械工業を中心に総じて増勢を維持しており、緩やかな回復傾向にある。

**需要：**設備投資は、製造業で生産能力増強投資や更新投資が堅調であり、非製造業でも医療・福祉施設や店舗、事務所に新改築の動きがあるほか、ホテル・旅館の一部にも前向きな投資がみられる。個人消費は、衣料品が低調であるものの、家電や行楽関連の消費が堅調なことから、持ち直しが続いている。一方、住宅投資は、前年を下回る弱めの動きとなっている。

**生産：**機械工業は、自動車関連の一部に調整の動きがみられるが、半導体関連、携帯電話関連などを中心に増勢を維持しており、全体的には増加傾向にある。一方、宝飾、ワインなどの地場産業は、一部に良好な動きがみられるものの、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、総じて低調な動きが続いている。

## 消費動向

ゴールデンウィークを始めとして好天に恵まれたなか、旅行・雑貨など行楽関連の消費が良好。家電品が白物家電や薄型テレビを中心に前年並みと底固かった一方、衣料品は婦人服などの春物が伸び悩んだことから低調だった。

4月の乗用車販売は、前年同月比8.5%減（普通車10.1%減、小型車7.4%減）と15か月連続の前年比減少。

4月の県内観光は、天候が概ね良好だったことから日帰り客を中心に前年を上回る入り込み。ゴールデンウィークの入り込みは天候に恵まれたことや、「風林火山」関連のイベント効果により、前年を上回った。

## 建設動向

**住宅建設**：新設住宅着工戸数（4月）は、前年同月比10.7%減と8か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比15.7%減）が2か月連続の減少、貸家（同5.0%増）が2か月連続の増加、分譲住宅（同6.8%減）は3か月連続で減少。

**公共工事**：公共工事保証請負額（4月：東日本建設業保証㈱）は63億17百万円、前年同月比25.9%減。内訳をみると、国工事が前年同月比54.0%増、県工事が同51.0%減、市町村工事は同42.7%減。

## 雇用情勢

4月の有効求人倍率は1.11倍で、前月比0.06ポイント上昇。

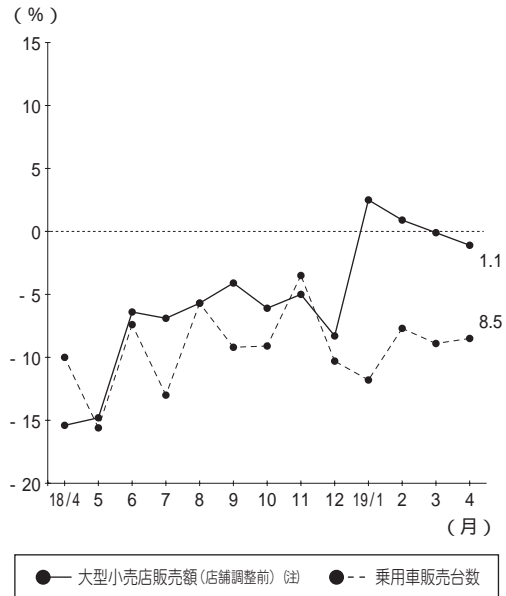
新規求人数は前年同月比4.2%増と4か月ぶりの増加。産業別では、建設業、医療・福祉、教育・学習支援業等で増加した。一方、製造業、運輸業、飲食店・宿泊業等で減少した。

## 企業倒産

4月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は8件、負債総額9億34百万円（東京商工リサーチ調べ）。件数は前月比3件減少し3か月ぶりに1桁台となった。負債総額も前月比3億80百万円減少した。

### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

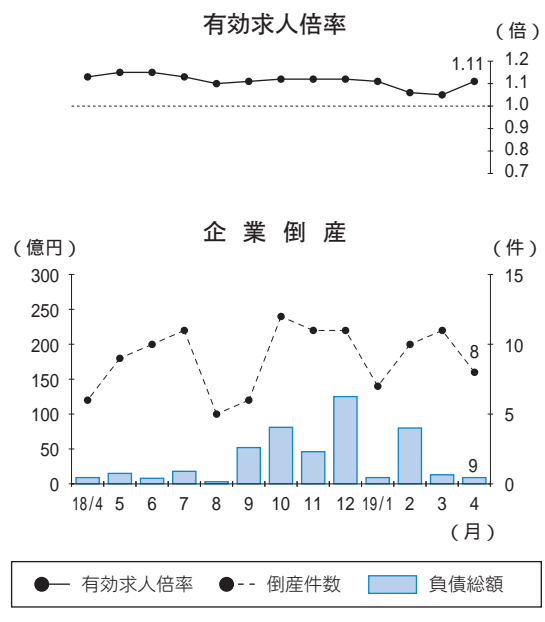
（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

注 調査対象の減少により18年5月までは前年比変動が大きくなっている。

### 雇用情勢・企業倒産の推移



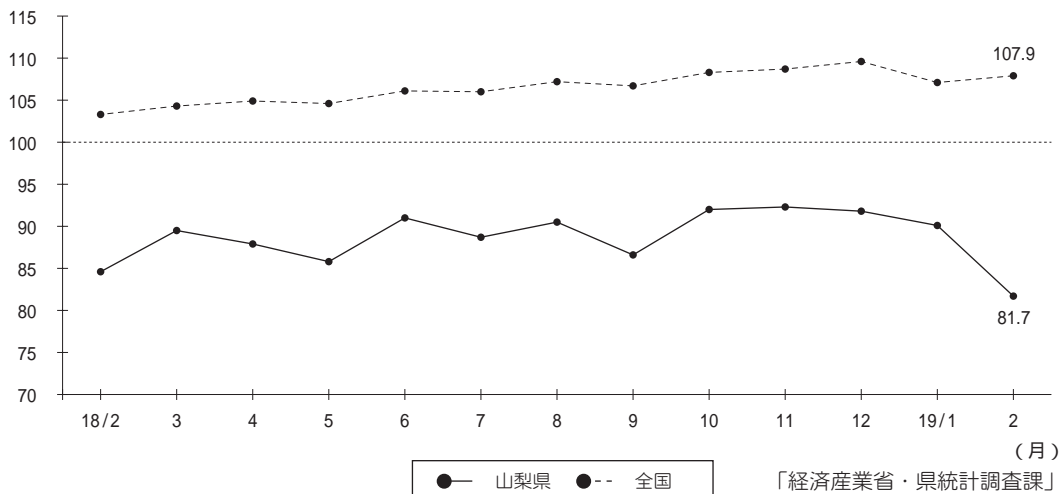
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、生産・出荷とも概ね前年並みに推移。一部の高品質な製品に良好な動きもみられるが、全体的に輸入ワインとの競合が厳しく、回復感に乏しい状況が継続。清酒は、生産・出荷とも前年を下回る状況。
- ニット**：生産は夏物が最終段階にあり、秋冬物へ移行中。春夏物は、暖冬の影響により受注が早めに入るなど比較的順調な出足であったが、実需が弱めに推移したことなどから、最終的にはほぼ前年並みの水準。
- 織物**：ネクタイ地は、中国製品との競合やクールビズの影響などから受注が全般に低調。紳士服裏地は、高級素材を使用した製品など一部に堅調な動きがみられるが、全体としては受注・生産とも前年をやや下回る水準。
- 宝飾**：小売価格の値上がりによる店頭販売の不振、在庫の積み上がり、値引き競争による利鞘の縮小など、業界全体が厳しいなか、各社の受注・生産は、前年を下回る先が多く、引き続き低調。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、企業の設備投資拡大を追い風に、コンピューター数値制御装置などに対する需要が引き続き強い。パソコン関連は、ハードディスク部品が増産基調。電子部品・デバイスは、携帯電話部品等を中心に好調。
- 一般機械**：産業用機械、工作機械等は、自動車産業向けを中心に堅調。半導体製造装置は、半導体需要の拡大に伴い、前年を上回る生産。ただ、春先より受注がやや鈍っていることが懸念材料。液晶製造装置は、引き続き足下の受注が減速気味。
- 輸送機械**：増産を維持している先もあるが、国内市場の不調や一部の国内外メーカーの低迷を受けて減産に転じている先もあり、総じて前年をやや下回る。
- 精密機械**：精密機械は、高機能なデジタルカメラ向けや携帯電話向け部品を中心に全体として底固く推移。光学関連は、携帯電話用のカメラレンズユニットやDVD用の光ピックアップレンズの生産が引き続き前年を上回る。

### 山梨県鉱工業生産指数推移

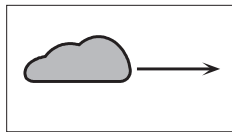
(平成12年 = 100、季節調整済)



- 2月の鉱工業生産指数は81.7で前月比9.3%の低下。
- 前年比(原数値)では4.2%の低下となり、8か月ぶりのマイナス。
- 業種別にみると、情報通信機械工業、食料品工業等の5業種で上昇し、金属製品工業は横ばい、一般機械工業、電子部品・デバイス工業等の11業種で低下した。

# 県内主要業界の動向

## ■ 食 品



### ワインは横ばい推移

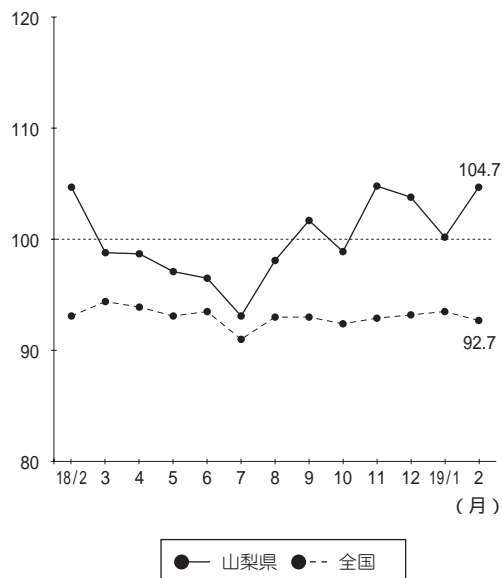
ワインは、生産・出荷とも概ね前年並みに推移。一部の高品質な製品に良好な動きもみられるが、全体的に輸入ワインとの競合が厳しく、回復感に乏しい状況が継続。なお、山梨県ワイン酒造協同組合で、甲州ワインの輸出促進を検討する会議を設立するなど、県産ワインの販路拡大に向けた動きがみられる。

清酒は、高級酒の一部に根強い人気があるが、全体としては、需要の減退傾向に変化がみられず、生産・出荷とも前年を下回る状況。

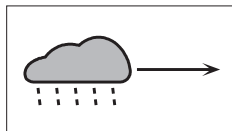
即席麺は、時期的に稼働率がやや低下。袋麺が新製品効果などにより順調な一方、カップ麺がやや伸び悩み。

### 食料品工業生産指数推移

(平成 12 年 = 100、季節調整済)



## ■ ニ ッ ト



### 夏物受注は前年並みの水準

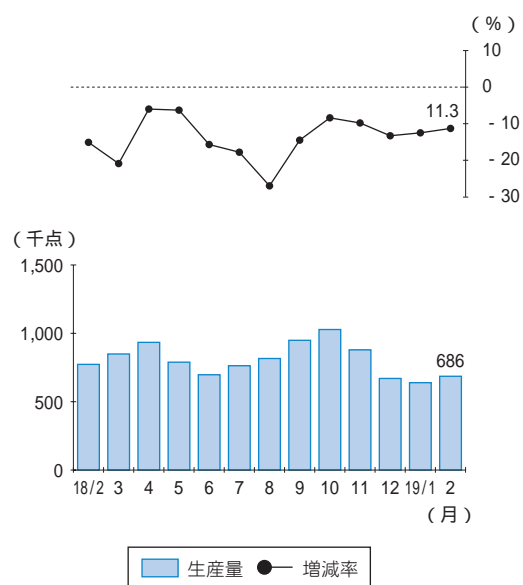
生産は夏物が最終段階にあり、秋冬物へ移行中。

春夏物は、暖冬の影響により受注が早めに入るなど比較的順調な出足であったが、実需が弱めに推移したことなどから、最終的にはほぼ前年並みの水準となった。

一方、秋冬物については、商社・アパレルの姿勢が慎重で商談も全般に低調。秋冬製品の主流は、ここ数年、カットソーなどによる薄手の製品に移ってきており、横編みミドルゲージ中心の当産地としては受注見通しもやや不透明。ただ、商社・アパレルでは、過度の中国生産シフトに対するリスクから国内生産を見直す機運も高まりつつあり、これの具現化を期待。

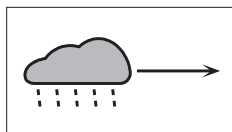
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



### ネクタイ地は夏物受注が低調

ネクタイ地は、夏物生産の最盛期にあるが、中国製品との競合やクールビズの影響などから受注が全般に低調。原料価格の高止まりや多品種・小ロット化による生産効率の低下もあり、採算面は引き続き不振。

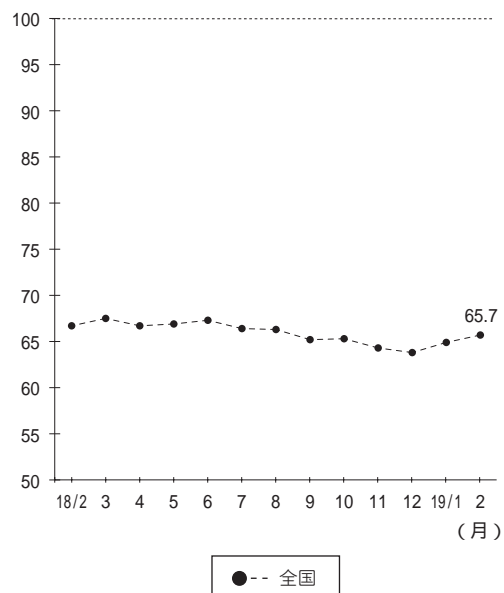
紳士服裏地は、高級素材を使用した製品など一部に堅調な動きがみられるが、全体としては受注・生産とも前年をやや下回る水準。

洋傘地は、納品先の在庫調整などの影響から、前年比ではやや減少。

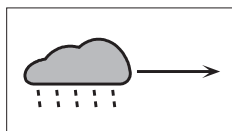
婦人服地は、夏物生産が終盤に入り、一部では秋冬物も始動。受注は高級品を中心に堅調に推移しており、前年実績を確保。

### 織物工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



### 低調な受注・生産が続く

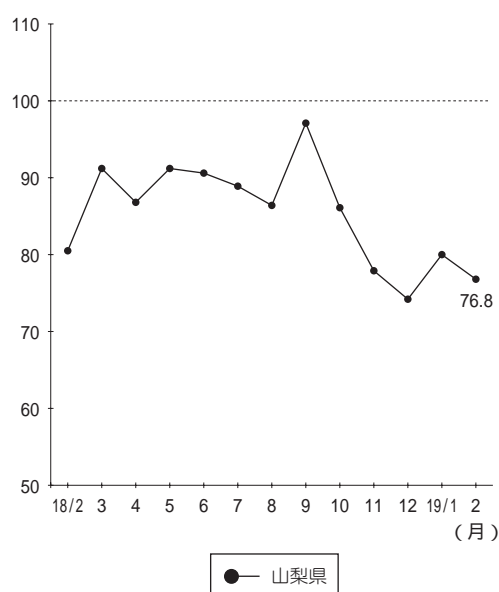
地金価格の高騰が小売価格に波及し、店頭販売の不振が強まっている。大手を始めとする販売店の在庫も積み上がっている模様。また、一部の小売では値引き競争が横行し、業界全体をさらに厳しくしている。こうしたなか、各社の受注・生産は、前年を下回る先が多く、引き続き低調。

受注は男性向けの宝飾品や高額な特注品など宝飾品に対する消費者のニーズに対応して多様化、小ロット化する傾向が続く。また、若者から中年層向けに値ごろ感がある低価格品の割合が高まっている。

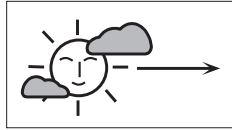
素材別にみると、K10金やブラックダイヤモンドなど低価格帯素材の動きが比較的目立っている。

### 貴金属製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス



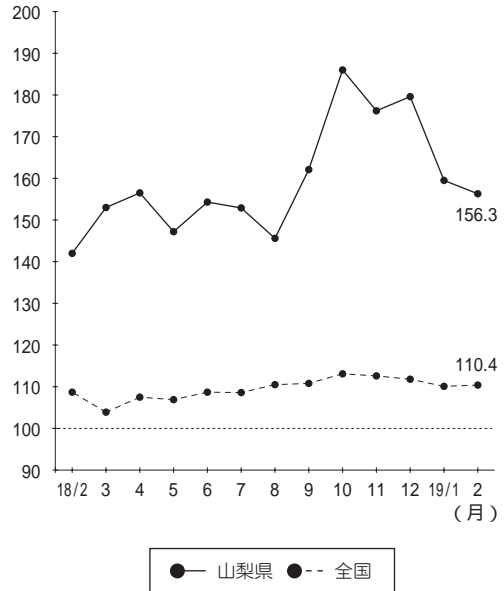
全体として増産を保つ

電機機械は、企業の設備投資拡大を追い風に、コンピューター数値制御装置などに対する需要が引き続き強い。パソコン関連では、高い技術を要するハードディスク部品への引き合いが強くなり、増産基調。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、携帯電話部品等を中心に好調である。水晶振動子も、携帯電話や薄型テレビ、無線LAN（構内情報通信網）向けと用途の広まりに連れて順調。特に携帯電話用の電子部品は、新機種の投入や携帯電話の高機能化による部品点数の増加に伴い、増産。リードフレームはLED（発光ダイオード）用部品などで、前年を上回る生産を維持。

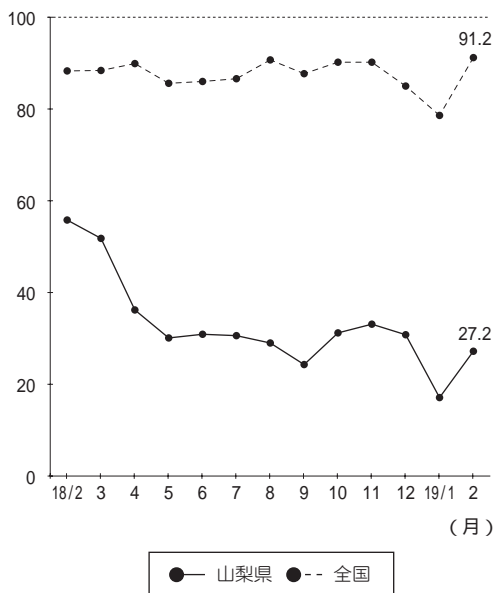
電気機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



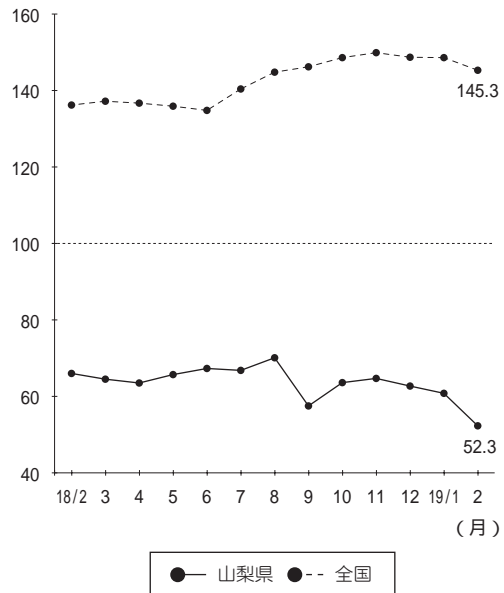
情報通信機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)

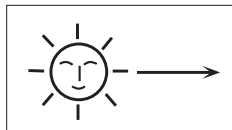


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 一般機械



### 総じて堅調な生産が続く

産業用機械、工作機械等は自動車産業向けを中心に堅調に推移。

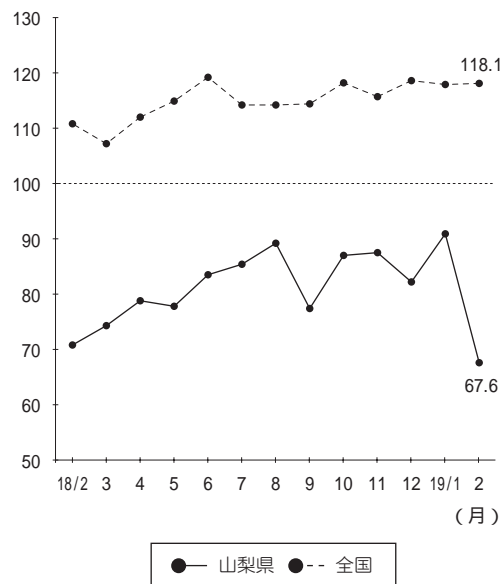
半導体製造装置は、パソコンや携帯電話向けの半導体需要の拡大に伴い、前年を上回る生産が続いている。ただ、受注が春先よりやや鈍ってきていることが懸念される。

液晶製造装置は、一部の液晶メーカーが液晶パネルの供給過剰を背景に設備投資の抑制姿勢を示しているため、引き続き足下の受注は減速気味。ただ、在庫調整の進捗を受けて、再び大手液晶メーカーが生産能力強化を計画しており、今年度も増加が期待される。

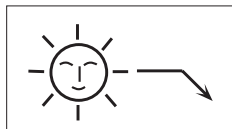
一部の半導体・液晶製造装置メーカーでは、需要拡大を見込み、生産能力増強に向けた前向きな設備投資の動きがみられる。

### 一般機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 輸送機械



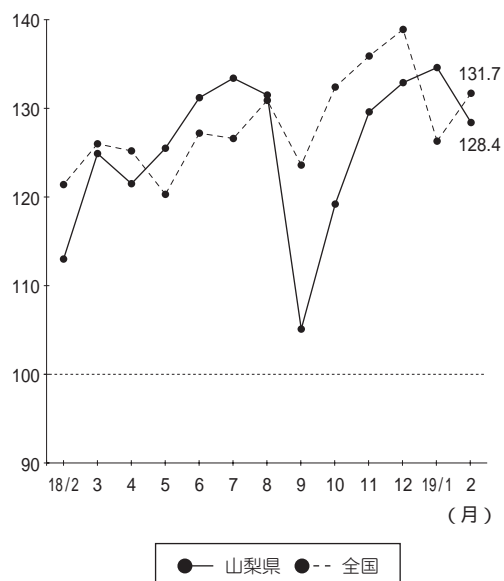
### 一部の受注・生産に調整の動き

4月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比3.8%減と2か月連続で前年を下回った。国内向けが8.7%減であった一方、海外向けは2.3%増であった。車種別では、乗用車が2.2%減、トラックが13.7%減、バスが8.2%増となった。二輪車生産台数も、前年同月比4.4%減となり、3か月ぶりに前年を下回った。

県内部品メーカーの動向をみると、増産を維持している先もあるが、国内市場の不調や一部の国内外メーカーの低迷を受けて、減産に転じている先もあり、総じて前年をやや下回る。このように、四輪車向けはやや調整する動きがみられる一方で、二輪車向けはブレーキ部品が東南アジア等への輸出向けに底固い動きがみられる。

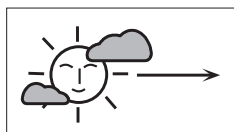
### 輸送機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)





## ■ 精密機械



### 光学・携帯電話関連部品が上向き

精密機械は、高機能なデジタルカメラ向けや携帯電話向け部品を中心に、全体として底固く推移。

デジタルカメラ向け部品は、海外需要の拡大と国内の一眼レフデジタルカメラの増加を受けて、前年並みの生産。

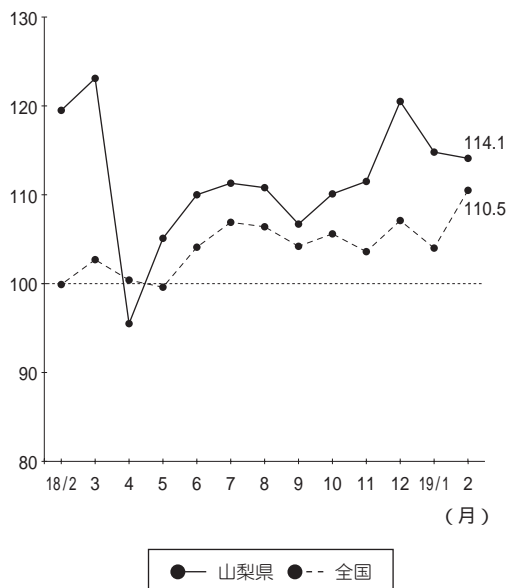
時計用部品は、世界的な普及が進むソーラー電波腕時計など高付加価値な製品向けが増産。また、小型ハードディスク用のガラス基盤部品も、携帯音楽プレーヤー向けが好調。

光学関連は、デジタルカメラ用の光学計測機器が前年を下回ったものの、携帯電話用のカメラレンズユニットやDVD用の光ピックアップレンズの生産は引き続き前年を上回る。

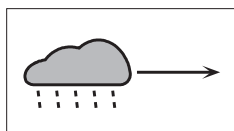
こうした一方、自動車部品の受注・生産がやや鈍化してきている。

### 精密機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 製材・家具



### 需要は引き続き低迷

製材…市況動向をみると、外材は、北欧材の上昇が続いている一方、米材とロシア材は横ばい圏内の動き。国産材は、ヒノキが横ばい、スギは強含み。

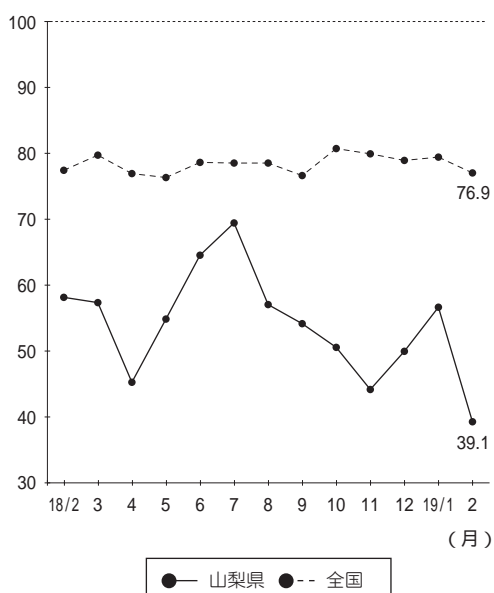
県内の動向をみると、住宅用材は、住宅着工戸数の減少や地元建築業者の工事シェア低下などから、引き続き生産・販売が前年を下回る。

土木用材は、公共工事の減少から需要の減退が継続。

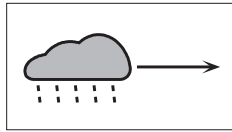
家具…店舗等の什器関係は、量販店向けを中心にほぼ前年並みの生産。一般収納家具および住宅用の特注家具は、需要の低迷から前年をやや下回る生産。

### 木材・木製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 建設



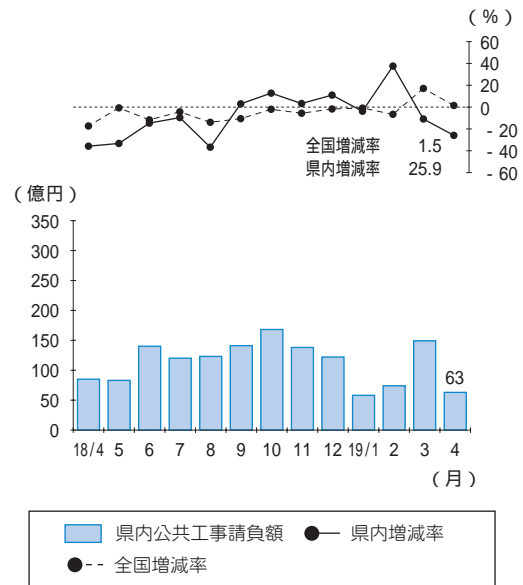
### 公共工事の減少が続く

4月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は63億17百万円で、前年同月比では25.9%減と2か月連続の減少。国工事が増加したものの、市町村工事と県工事がともに減少。公共工事は厳しい財政状況を背景に、今年度も減少が必至であり、業界環境には一段と厳しき。

一方、民間工事は、店舗・事務所の新改築等に動きがみられるが、全体としては引き続き低水準。受注獲得競争の激化による請負単価の下落や資材価格の上昇などにより採算面は引き続き不振。

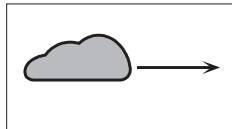
### 公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

## ■ 商業



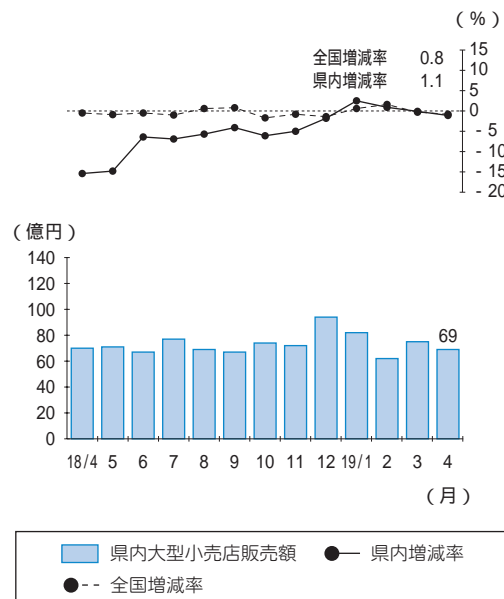
### 力強さに欠けるが持ち直し

4月～5月の商況は、好天に恵まれたなか、食料品、雑貨等の動きが良く、家電品も前年並みと底固かった一方、春物衣料の伸び悩みから衣料品が低調であった。全体として前月に続き、力強さに欠けるものの、持ち直しつつある。

品目別の動きをみると、好天に恵まれたことや催事効果から食料品、雑貨、靴・バッグ等の身の回り品が上向いた。特に行楽関連の雑貨、惣菜を中心とした食料品が良好。また、進入学や入社シーズンを迎えて、靴、バッグ等の売上増が目立った。家電品は、DVDレコーダー、パソコンが低調だったものの、薄型テレビ、白物家電、携帯電話が好調さを持続し、総じて前年水準を保った。こうした一方で、衣料品は、実用品が横ばい、婦人服などの春物が不振。

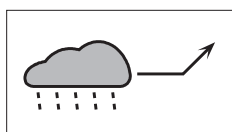
### 大型小売店販売額推移

（店舗調整前・前年比増減率）



「経済産業省」

## ■ 観光



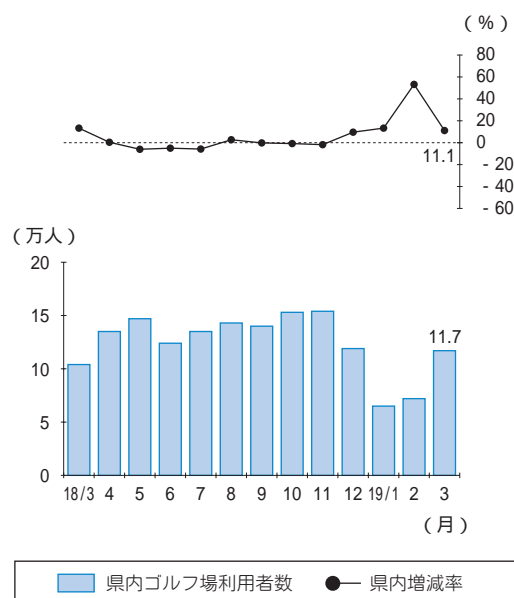
### ゴールデンウィークの入り込みが前年を上回る

春シーズン後半の県内観光は、天候が概ね良好だったことから日帰り客を中心に前年を上回る入り込み。ゴールデンウィークの入り込みは天候に恵まれたことや、「風林火山」関連のイベント効果により、前年を上回った。各地の動きをみると、石和、湯村、下部の各温泉地は、施設間に格差がみられるものの、全体としては客数が緩やかに持ち直し。

富士五湖方面は、学生や家族連れを中心に賑わいがみられた。八ヶ岳南麓も「風林火山館」の集客効果が出ている小淵沢周辺を中心に前年を上回る入り込み。

### ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(5月を中心として)

### ■ リニアの営業運転は2025年为目标

JR東海は4月26日、山梨県で実験中のリニアモーターカーを使った中央新幹線について、2025年に首都圏-中京圏で先行的に営業運転の開始を目指すと発表した。同社がリニア中央新幹線の営業線化や開業時期を明示したのは初めてで、具体的なルート、スケジュール等については今後検討する。

### ■ 高校卒業者の就職内定率が5年連続改善

山梨県教育委員会のまとめによると、今年3月に公立高校を卒業した生徒の就職内定率は97.2%と前年を2.7ポイント上回り、5年連続で改善した。卒業生(全日制、定時制)7,182人のうち、16.9%にあたる1,215人が就職を希望し、1,181人で就職が内定した。

### ■ 新設住宅着工戸数が2年連続減少

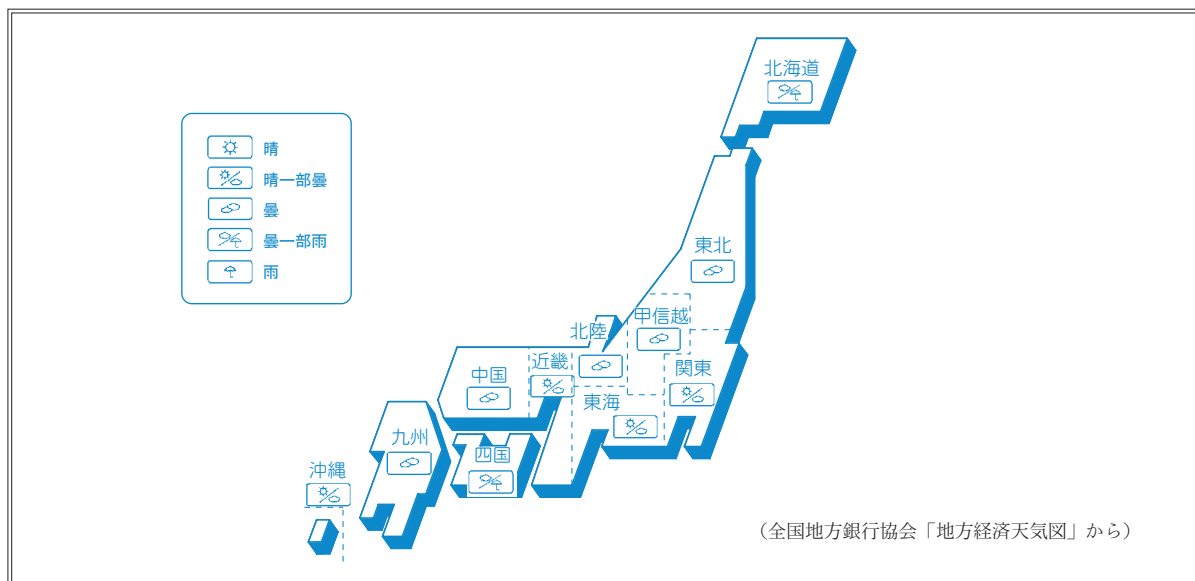
山梨県建築指導課のまとめによると、平成18年度の山梨県内の新設住宅着工戸数は6,638戸で前年度を757戸(10.2%)下回り、2年連続の減少となった。内訳は、持家3,846戸(前年度比7.5%増)、貸家2,200戸(同26.1%減)、分譲住宅523戸(同37.4%減)、給与住宅(社宅等)69戸(前年度は4戸)で、持家が増加したものの、分譲住宅がマンション建設の一段落により前年度の6割強の水準まで落ち込んだほか、貸家も比較的大幅な減少となった。

### ■ ゴールデンウィークの観光客数が増加

今年のゴールデンウィーク(4月27日~5月6日)に山梨県内の観光地を訪れた観光客は延べ274万1千人で前年に比べ12万2千人(4.7%)増加した。NHK大河ドラマ「風林火山」の効果で、関連するイベントや武田氏ゆかりの寺社などへの人出が増加し、特に「風林火山博」(甲府市)、「風林火山館」・「道の駅こぶちざわ」(北杜市)などで良好な入り込みとなった。

## 全国各地の動向

～ 輸出、生産活動が堅調を継続するなか、  
観光にも持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復傾向～



### 回復 …… 関東、東海、近畿、沖縄

- ・ 関東は、輸出が増勢を持続、設備投資が増加傾向にあり、東海は、輸出が好調、設備投資、生産活動が堅調、近畿は、設備投資が堅調、住宅建築が持ち直し、観光も好調を持続、沖縄は、観光が好調、個人消費も堅調に推移するなど、回復の動き。

### 回復傾向、回復に向けた動き …… 東北、甲信越、北陸、中国、九州

- ・ 甲信越は、設備投資が増加基調、生産活動が回復傾向にあり、中国、九州は、輸出が好調、生産活動が堅調を持続するなど、緩やかな回復傾向。
- ・ 北陸は、設備投資が持ち直し、生産活動が堅調に推移するなど、回復に向けた動き。
- ・ 東北は、輸出が増勢を持続、観光が持ち直しの動きにあるなど、緩やかな回復に向けた動き。

### 持ち直しの動き …… 北海道、四国

- ・ 四国は、輸出が堅調、生産活動が回復基調にあるなど、着実に持ち直し。
- ・ 北海道は、雇用情勢が低調なもの、輸出が増加基調、設備投資も底固く、持ち直しの動き。

## 全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国 の 状 況	3月	4月	5月
景況判断：緩やかな回復傾向	56.9	56.9	58.5
景況見通し：緩やかな回復傾向が続く	51.6	52.4	53.2
個人消費：春物衣料品が伸び悩むなど、持ち直しの動きは緩やか	49.2	56.2	50.8
住宅建築：貸家、分譲住宅が増加するなど持ち直しの動き	53.1	45.4	52.3
設備投資：製造業・非製造業ともに増加基調	58.5	56.2	53.8
公共工事：低調に推移	43.8	43.8	42.3
輸 出：増勢を持続	64.8	62.0	62.0
生産活動：一般機械、電子部品、輸送機械などを中心に堅調	60.0	54.6	58.5
観 光：観光地や温泉地の入込みが持ち直し	58.5	58.5	63.6
雇用情勢：穏やかな回復傾向	57.7	53.8	52.3
企業収益：改善の動き	52.4	51.6	50.8

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

## 山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	人	%	億円	%	2000年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2004年	886,890	△0.1	916	9.2	86.5	7.7	1,977,657	8.0	100.6	0.3	1,037	△0.9	27,798	△2.2	24,067	△2.6	16,031	0.1
2005年	884,515	△0.3	948	3.4	85.3	△1.4	2,052,093	3.8	100.0	△0.6	932	△5.3	27,163	△2.3	23,589	△2.0	16,217	1.2
2006年	881,071	△0.4					2,107,524	2.7	100.1	0.1			25,263	△7.0	22,342	△5.3	17,668	8.9
2006. 4	880,223	△0.4	16	△20.5	87.9	0.2	171,197	3.5	100.1	0.1	70	△15.4	1,743	△6.1	1,529	△10.0	1,338	1.9
5	881,395	△0.4	145	2.2	85.8	3.6	160,953	4.1	100.4	0.0	71	△14.8	1,687	△14.2	1,676	△15.6	1,338	10.9
6	881,330	△0.4	214	8.9	91.0	△0.1	183,561	1.1	100.3	0.2	67	△6.4	2,229	△6.2	1,928	△7.4	1,565	12.2
7	881,133	△0.4	82	7.9	88.7	2.3	189,628	1.1	100.0	0.1	77	△6.9	2,099	△10.9	1,840	△13.0	1,437	△1.0
8	881,228	△0.4	54	△7.9	90.5	9.2	187,776	1.1	100.3	0.7	69	△5.7	1,549	△5.3	1,308	△5.7	1,102	10.3
9	881,232	△0.4	43	2.0	86.6	5.6	188,149	0.6	100.2	△0.1	67	△4.1	2,463	△9.8	2,137	△9.2	1,794	15.0
10	881,071	△0.4	52	7.9	92.0	9.0	177,307	0.7	100.7	0.3	74	△6.1	1,761	△7.7	1,523	△9.1	1,204	7.4
11	881,073	△0.4	74	△0.3	92.3	8.2	172,676	1.7	99.9	△0.1	72	△5.0	2,108	△2.4	1,822	△3.5	1,471	16.6
12	880,751	△0.4	158	15.2	91.8	9.3	174,108	1.9	100.0	0.1	94	△8.3	1,714	△9.7	1,496	△10.3	1,527	3.8
2007. 1	880,524	△0.4	49	3.8	90.1	6.2	163,706	0.8	99.7	△0.3	82	2.5	1,537	△11.1	1,356	△11.8	1,059	7.3
2	879,851	△0.4	34	7.0	81.7	△4.2	167,417	△2.5	99.6	0.1	62	0.9	2,318	△6.1	2,062	△7.7	1,533	3.4
3	879,345	△0.4	40	△6.4			170,446	1.3	99.9	0.4	75	△0.1	3,445	△7.2	3,017	△8.9	2,712	12.2
4	876,750	△0.4	19	16.4			175,937	2.8			69	△1.1	1,605	△7.9	1,399	△8.5	1,256	△6.1

## 全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	千人	%	億円	%	2000年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2004年	127,787	0.1	455,890	5.3	100.5	4.0	268,398	2.9	100.0	△0.2	214,163	△1.3	3,982	△1.5	3,389	△0.8	1,891	4.8
2005年	127,768	△0.0	363,692	△20.2	102.1	1.6	273,793	1.8	100.0	△0.3	210,522	△0.6	3,940	△0.8	3,354	△0.1	1,924	1.7
2006年	127,770	0.0			107.0	4.8	283,657	3.6	100.1	0.1			3,736	△5.2	3,136	△6.5	2,024	5.2
2006. 4	127,723	△0.1	43,057	6.7	104.9	4.1	22,528	3.1	100.1	△0.1	17,044	△0.5	244	△7.7	201	△10.9	149	5.1
5	127,700	0.0	92,100	10.7	104.6	4.7	22,726	4.9	100.4	0.1	16,987	△0.9	258	△7.9	214	△10.0	147	0.7
6	127,738	△0.0	19,998	1.1	106.1	5.3	24,427	4.0	100.4	0.5	17,238	△0.5	330	△6.5	272	△9.2	182	9.1
7	127,756	△0.0	34,827	△15.0	106.0	5.6	25,097	4.7	100.1	0.3	19,023	△1.0	319	△9.2	267	△11.5	172	3.1
8	127,767	0.0	40,025	4.2	107.2	6.1	24,567	5.6	100.8	0.9	16,407	0.6	234	△6.0	188	△7.3	127	6.3
9	127,743	0.0	27,931	△2.8	106.7	5.1	24,545	3.1	100.8	0.6	15,936	0.8	365	△7.4	300	△8.8	184	5.0
10	127,770	0.0	31,871	11.2	108.3	7.5	24,723	5.5	100.6	0.4	17,181	△1.7	266	△6.2	221	△7.2	148	1.2
11	127,780	△0.0	75,102	6.2	108.7	5.2	24,046	6.7	100.1	0.3	17,806	△0.8	288	△6.4	242	△6.1	167	5.7
12	127,780	0.0	30,447	3.5	109.6	5.1	24,094	5.4	100.2	0.3	22,537	△1.4	256	△7.1	214	△7.4	154	14.5
2007. 1	127,770	0.0	25,753	△18.6	107.1	4.4	22,080	4.5	100.0	0.0	18,961	0.6	234	△10.2	200	△10.4	138	2.4
2	127,750	0.0	39,497	△0.1	107.9	3.1	22,684	5.0	99.5	△0.2	15,150	1.4	323	△8.7	281	△7.7	183	0.6
3	127,720	0.0	26,004	2.9	107.6	2.0	24,643	6.1	99.8	△0.1	17,390	△0.3	490	△12.6	420	△12.4	280	1.0
4	127,750	0.0					23,570	4.6	100.1	0.0	16,909	△0.8	244	△10.1	184	△8.6	140	△6.4

(注1) 年数値は11月1日現在 (注2) 年計は年度計

## 山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2004年	300,849	△13.5	96.6	△13.8	346,466	△0.7	20.8	8.8	143,649	△3.0	39,080	△4.4	60,269	1.9	1.54	1.08	41,893	△19.9
2005年	309,708	2.9	100.0	3.6	353,116	1.0	20.2	△4.0	134,334	△1.2	40,833	4.5	63,926	6.1	1.57	1.09	39,156	△6.5
2006年											40,972	0.3	64,329	0.6	1.57	1.11	37,363	△4.6
2006.4	443,538	36.0	143.1	35.8	301,070	3.4	23.6	1.7	135,794	1.9	4,400	△0.4	5,207	6.4	1.62	1.10	3,010	△4.9
5	339,117	21.6	109.1	21.6	209,164	△1.7	20.7	14.3	135,555	2.2	3,661	3.9	5,435	7.0	1.59	1.15	2,980	△1.2
6	325,517	30.6	104.8	30.4	541,307	5.4	22.6	21.5	135,469	2.1	3,572	5.8	5,856	11.1	1.61	1.15	3,384	△2.1
7	351,360	26.7	113.4	26.6	398,825	△4.0	22.4	12.5	135,522	0.4	3,066	4.3	5,258	6.2	1.56	1.13	3,370	△4.2
8	296,833	9.5	95.6	8.9	308,209	4.0	22.3	11.5	134,994	△0.7	3,262	0.1	5,089	△8.2	1.42	1.10	3,497	△4.1
9	290,024	4.0	93.5	14.6	288,930	0.1	23.7	6.7	134,654	△0.2	3,332	△4.9	5,637	6.5	1.71	1.11	3,281	△5.2
10	435,804	41.1	139.7	40.7	288,589	△0.1	23.6	6.8	134,563	△0.7	3,580	7.3	5,760	14.7	1.57	1.12	3,265	△1.1
11	322,153	24.5	104.1	24.7	296,046	△1.7	23.8	9.1	134,213	△0.6	2,920	0.5	4,973	△6.6	1.49	1.12	3,057	△3.5
12	413,341	△1.4	133.5	△1.4	713,497	2.5	23.7	9.7	133,798	△0.6	2,515	1.9	4,887	3.2	1.70	1.12	2,938	△5.3
2007.1	402,193	28.0	130.3	28.4	282,341	1.2	18.5	1.2	137,077	2.2	3,655	△6.3	5,400	△5.9	1.53	1.11	2,942	△3.8
2	345,826	40.1	112.1	39.6	277,536	△0.2	20.7	△5.7	136,517	2.1	3,432	2.9	5,246	△9.6	1.42	1.06	2,863	△8.0
3	372,880	7.7	120.5	7.2							3,577	△7.6	5,581	△11.0	1.49	1.05	2,776	△11.0
4											4,020	△8.6	5,427	4.2	1.90	1.11	2,703	△10.2

## 全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2004年	331,636	1.6	74.3	0.3	376,964	△0.8	17.8	8.2	24,944	0.1	6,933	△7.3	9,363	11.7	1.35	0.86	313	4.6
2005年	329,499	△0.2	74.7	0.5	381,102	1.2	17.9	0.9	25,102	0.5	6,757	△2.5	10,079	7.6	1.49	0.98	289	4.3
2006年	320,231	△2.8	72.5	△2.9	383,040	0.8	18.4	2.7	25,311	0.8	6,551	△3.0	10,220	1.4	1.56	1.06	281	4.1
2006.4	341,086	△3.8	85.0	0.5	314,527	1.0	18.9	5.0	25,315	0.6	731	△5.8	841	2.4	1.53	1.04	284	4.1
5	310,482	△2.2	94.8	0.7	309,948	1.4	17.5	5.5	25,339	0.5	574	△2.8	820	8.4	1.61	1.06	277	4.0
6	301,978	△2.9	53.4	3.3	451,966	△0.1	18.5	4.5	25,368	0.7	536	△3.4	849	3.5	1.58	1.07	278	4.2
7	320,677	△2.0	62.6	△7.1	456,418	0.9	18.5	4.5	25,406	0.8	495	△0.0	833	4.5	1.58	1.09	268	4.1
8	314,093	△4.4	77.6	△6.5	311,953	0.0	17.7	2.9	25,383	0.8	510	△3.6	867	4.6	1.60	1.08	272	4.1
9	295,750	△6.6	81.7	△5.2	307,180	0.6	18.3	3.3	25,365	1.0	537	△2.8	893	2.2	1.57	1.08	280	4.2
10	318,945	△2.9	80.6	△2.1	309,648	0.6	18.6	1.6	25,349	0.9	541	△2.0	883	1.7	1.53	1.07	281	4.2
11	305,568	△0.9	82.0	△2.5	331,181	0.6	19.0	2.2	25,324	0.8	463	△4.3	835	1.0	1.60	1.07	259	4.0
12	369,375	△2.9	44.5	△9.2	748,529	1.1	18.9	1.1	25,330	0.8	434	1.3	730	3.4	1.60	1.07	244	4.0
2007.1	328,334	1.0	87.8	0.0	306,614	△0.8	17.1	0.7	25,255	1.0	614	△0.5	875	△2.8	1.51	1.06	264	4.0
2	291,264	△2.8	72.3	△5.4	301,447	△0.4	18.9	1.6	25,189	1.0	534	△3.2	877	△4.4	1.51	1.05	270	4.0
3	339,114	△0.3	89.7	△4.2	315,592	0.8	19.0	0.0	25,101	1.0	583	△6.8	916	△4.6	1.50	1.03	281	4.0
4											695	△4.9	813	△3.3	1.58	1.05	268	3.8

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。

(注2) 年計は年度計または年度平均

## 山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2004年	7,025	△4.8	3,678	△2.2	2,533	△16.6	616,634		1,717	△12.6	82	△21.2	24,809	7.6	39,011	0.1	20,661	△4.8
2005年	7,351	4.6	3,513	△4.5	3,009	18.8	502,447	△18.5	1,562	△9.0	77	△6.1	56,569	128.0	38,701	△0.8	20,457	△1.0
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0			1,404	△10.1	105	36.4	42,221	△25.4	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2006. 4	628	71.6	369	82.7	160	110.5	54,460	362.9	85	△35.8	6	200.0	890	134.2	38,223	△1.1	20,561	1.1
5	571	△30.0	373	△14.3	159	△52.5	90,648	70.6	83	△33.3	9	12.5	1,464	△9.6	38,677	△1.1	20,147	1.0
6	680	9.1	374	3.9	213	△12.3	44,012	△5.0	140	△14.7	10	25.0	760	△51.5	38,951	△1.2	20,166	0.8
7	536	△34.2	336	△10.9	159	△42.6	29,299	△46.4	120	△9.6	11	83.3	1,834	95.5	38,496	△1.8	20,150	0.4
8	775	257.1	343	134.9	312	403.2	49,580	346.3	123	△36.7	5	0	276	△85.5	38,612	△1.2	20,168	0.6
9	527	△42.0	374	△19.2	132	△67.0	20,668	△67.2	141	3.0	6	0	5,160	619.7	38,307	△0.9	20,232	△0.4
10	644	△17.1	347	36.1	245	△32.9	59,549	76.9	168	12.8	12	20.0	8,088	231.2	38,038	△0.6	20,107	△0.1
11	528	△13.3	319	23.2	164	△44.8	56,487	98.5	138	3.3	11	83.3	4,580	307.5	38,237	△0.7	20,098	△0.6
12	497	△30.8	259	△4.8	214	△41.0	48,305	△11.6	122	11.0	11	22.2	12,457	726.6	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007. 1	439	△17.5	259	△8.2	153	△32.0	20,397	△39.9	58	△3.8	7	0.0	868	△42.4	37,949	△0.5	20,102	△0.7
2	397	△30.1	237	1.7	43	△79.3	59,685	90.4	74	37.6	10	150.0	7,991	373.7	37,943	△0.1	20,049	△0.9
3	416	△6.7	256	△12.9	153	20.5	18,507	△52.9	149	△10.9	11	△15.4	1,314	△60.1	38,064	0.1	20,516	△1.7
4	561	△10.7	311	△15.7	168	5.0			63	△25.9	8	33.3	934	4.9				

## 全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2004年	11,890	2.5	3,699	△0.8	4,650	3.0	75,973		137,355	△11.1	13,679	△15.8	78,177	△32.5	52,062	1.3	40,400	△2.4
2005年	12,362	4.0	3,672	△0.7	4,473	0.5	79,791	5.0	129,622	△5.6	12,998	△4.9	67,034	△14.2	52,815	1.4	40,855	1.1
2006年	12,904	4.4	3,585	1.5	5,435	7.8			122,838	△5.2	13,245	1.9	55,006	△17.9	53,080	0.5	41,558	1.7
2006. 4	1,113	15.0	316	2.6	437	14.3	7,209	3.2	11,402	△17.3	1,087	14.9	4,268	7.6	53,500	1.4	40,789	2.2
5	1,087	6.7	331	4.5	447	13.1	6,311	△2.0	13,508	△0.7	1,083	1.0	7,123	17.7	53,519	1.1	40,699	2.9
6	1,143	4.7	341	2.2	472	5.2	7,161	△9.5	11,316	△11.7	1,111	△7.9	3,811	△24.1	53,195	1.2	40,849	3.3
7	1,066	△7.5	326	△1.0	466	3.1	7,001	3.4	11,165	△4.3	1,051	2.6	3,100	△35.2	52,794	0.4	40,947	2.7
8	1,112	1.8	336	6.1	449	△0.6	7,222	2.0	10,367	△13.9	1,169	1.4	4,075	25.3	52,758	0.3	40,972	2.8
9	1,124	4.0	324	6.0	467	6.8	7,025	11.8	12,646	△10.6	1,030	4.3	2,928	△50.3	52,964	△0.1	41,258	2.1
10	1,183	2.2	301	1.2	530	6.2	6,424	△13.3	12,129	△2.0	1,166	△0.4	6,168	△2.8	52,585	0.5	40,888	1.7
11	1,154	4.0	288	△3.0	508	3.3	6,614	1.4	9,071	△5.6	1,091	△2.0	4,416	△45.3	53,187	0.2	41,114	1.7
12	1,079	10.2	268	0.3	466	8.5	6,905	14.1	8,479	△1.7	1,109	△3.4	5,055	35.0	53,080	0.5	41,558	1.7
2007. 1	922	△0.7	235	1.8	399	△1.2	5,645	△3.7	6,120	△0.9	1,091	4.0	5,736	△5.0	53,003	0.6	41,183	1.6
2	873	△9.9	230	△7.8	340	△14.8	5,883	0.6	5,778	△4.6	1,102	5.5	2,852	0.3	53,159	0.9	40,980	1.2
3	995	5.5	261	△4.8	397	2.0	5,128	△16.8	15,839	17.1	1,247	△0.6	4,887	△4.7				
4	1,073	△3.6	296	△6.5	414	△5.3			11,568	1.5	1,121	3.1	6,163	44.4				

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

## 最近の話題

### 圏央道の八王子JCT～あきる野IC間が開通

首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の八王子ジャンクション（JCT）からあきる野インターチェンジ（IC）までの区間が、6月23日に開通します。これにより、中央自動車道と関越自動車道がつながります。

圏央道は、都心から40～60km圏に計画されている環状の自動車専用道路です。現在までに、あきる野IC～鶴ヶ島JCTまでの30.5km、つくばJCT～阿見東ICまでの13.5km、木更津東IC～木更津JCTまでの7.1kmが開通しています。今回の八王子JCT～あきる野IC間の開通に続き、今年度内に鶴ヶ島JCT～川島ICの開通が予定されています。

今回の八王子JCT～あきる野IC間の開通はどのような効果が期待できるのでしょうか。国土交通省によりますと、今回の開通により、八王子ICから関越自動車道の鶴ヶ島JCTまでの所要時間が約30分となり、従来の120分（国道16号を利用）と比べて、4分の1に短縮されます。

これにより、山梨県と埼玉・群馬方面を往来する時間が大幅に短縮され、物流の利便性が向上することから、納期の短縮や販路の拡大など産業面における効果が期待されます。また、富士五湖周辺や甲府市周辺などの観光地へのアクセスも良くなることから、観光面における集客効果に対しても期待が集まっています。



発行 山梨中央銀行  
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号  
☎ (055) 224 - 1032  
E-mail : [consult@yamanashibank.co.jp](mailto:consult@yamanashibank.co.jp)  
山梨中央銀行 URL :  
<http://www.yamanashibank.co.jp/>